

2023年9月13日

各位

会社名 株式会社大伸社  
(コード番号 9169 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 CEO 上平 泰輔  
問合せ先 取締役 富田 大輔  
T E L 06 - 6976 - 5550  
U R L <https://www.daishinsha.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2023 年 9 月 13 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023 年 11 月期 (予想)		2022 年 11 月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		6,879	100.0	4.9	6,560	100.0
営業利益		273	4.0	29.7	211	3.2
経常利益		282	4.1	1.5	278	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益		178	2.6	△25.3	239	3.6
1 株当たり当期純利益		72.88 円			97.59 円	
1 株当たり配当金		15.00 円			15.00 円	

## 【2023年11月期予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度（2022年11月21日から2023年11月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和され、社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰など、わが国経済に大きな影響を与える事象も依然として存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは主に、デザイン（グラフィック・デジタル・空間デザインおよびアート印刷）、企画、デジタルマーケティング、調査・コンサルティングの各事業を6事業会社にて行っており、内資・外資の大手企業様をはじめ多くのお客様から継続してお引き合いを頂いております。顧客経験価値（CX）が製品価値よりも注目されている中、顧客の深層心理調査から、マーケティング企画、各種デザインアウトプットまでを全面にわたりサポートできることが強みであります。

こうした状況のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、実際の業績は、経済状況や市場環境の変化及び競合他社による影響などの様々な要因によって異なる可能性があり、業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ① 売上高

当社グループは、主に、デザイン（グラフィック・デジタル・空間デザインおよびアート印刷）、企画、デジタルマーケティング、調査・コンサルティングの各事業におけるサービスを提供しております。売上高は、各事業における主要な顧客及び案件毎に、受注実績・見込や過去の実績推移等をもとに算定し、計画を策定しております。

これらの結果、売上高は68億79百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

#### ② 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は47億87百万円（前期比7.0%増）、売上総利益は20億92百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を前提とした販売費及び一般管理費により、売上予想を達成するために必要なコスト及び中長期的な成長に資するコストを想定しながら、過去の実績値を参考に見積もっております。また上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は18億18百万円（前期比3.2%減）、営業利益は2億73百万円（前期比29.7%増）を見込んでおります。

#### ④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外収益としては主に受取利息及び受取配当金を、営業外費用としては主に支払利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は2億82百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

#### ⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して1億78百万円（前期比25.3%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に関する一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社大伸社 上場取引所 東  
 コード番号 9169 URL <https://www.daishinsha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 上平 泰輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富田 大輔 (TEL) 06(6976)5550  
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期中間期の連結業績 (2022年11月21日~2023年5月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期中間期	3,349	—	173	—	179	—	102	—
2022年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2023年11月期中間期 161百万円 (-%) 2022年11月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期中間期	41.67	—
2022年11月期中間期	—	—

(注) 1. 2022年11月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期中間期の数値及び2023年11月期中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期中間期	6,700	3,004	44.8
2022年11月期	6,431	2,879	44.8

(参考) 自己資本 2023年11月期中間期 3,004百万円 2022年11月期 2,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	0.00	15.00	15.00
2023年11月期	0.00		
2023年11月期(予想)		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年11月21日~2023年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,879	4.9	273	29.7	282	1.5	178	△25.3	72.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期中間期	2,640,000株	2022年11月期	2,640,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期中間期	189,180株	2022年11月期	189,180株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2023年11月期中間期	2,450,820株	2022年11月期中間期	2,450,820株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2022年11月21日から2023年5月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和され、社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰など、わが国経済に大きな影響を与える事象も依然として存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。このような経営環境の中、当社グループは以下の4つの事業セグメントについて企業活動を行ってまいりました。

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (Marketing Produce事業)

Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)においては、コロナ禍を機に益々デジタル化へシフトしています。今年度も引き続きデジタルマーケティングやMA(マーケティングオートメーション)関連、SDGsの戦略策定から運用など当社の得意とする分野とコロナ禍が明けたことでリアルイベントなどのニーズが戻ってきたこともあり、デジタル×リアル両方の受注が増えた結果、売上高は2,459,287千円となり、セグメント利益は58,826千円となりました。

#### (Printing事業)

Printing事業(プリンティング)においては、昨年に引き続き大型美術展の図録及びグッズ販売分野、エンターテインメント分野の美術印刷、ならびに企業向けブランディング案件での各種印刷を拡大した結果、売上高は410,899千円となり、セグメント利益は21,839千円となりました。

#### (Design Research事業)

Design Research事業(デザインリサーチ)においては、大手企業を中心にCXのカーナビリティ向上を目指したトレーニング案件や、CXを差別化のポイントとして考える個別プロジェクトが拡大いたしました。また3年～5年先の未来に向けたFutures Designのメニュー開発などにより、新規受注も獲得した結果、売上高は456,948千円となり、セグメント利益は88,406千円となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)においては、既存顧客の契約継続の結果、売上高は7,938千円となり、セグメント利益は1,435千円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,349,798千円、営業利益は173,346千円、経常利益は179,125千円、親会社株主に帰属する中間純利益は102,133千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ268,896千円増加し、6,700,131千円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれるリース資産が106,714千円、投資有価証券が76,441千円、投資その他の資産に含まれる長期預金が194,080千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が250,952千円減少したことなどによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ144,285千円増加し、3,695,956千円となりました。これは主に、未払費用が96,512千円、リース債務が119,415千円増加した一方、支払手形及び買掛金が104,474千円、役員退職

慰労引当金が73,837千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ124,611千円増加し、3,004,175千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益102,133千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41,266千円減少し、1,138,714千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、299,658千円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益182,677千円、売上債権の減少額224,411千円、役員退職慰労引当金の減少額73,837千円、仕入債務の減少額104,474千円、法人税等の支払額99,725千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、277,244千円の支出となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入33,062千円、定期預金の預入による支出228,062千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,018千円の支出となりました。その内訳は、長期借入金の返済による支出26,256千円、配当金の支払額36,762千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期における通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当中間連結会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,760	1,331,389
受取手形、売掛金及び契約資産	1,857,264	1,606,312
棚卸資産	199,887	219,979
その他	86,307	147,262
貸倒引当金	△749	△684
流動資産合計	3,516,470	3,304,259
固定資産		
有形固定資産	358,917	471,155
無形固定資産		
のれん	157,855	140,942
その他	58,552	67,784
無形固定資産合計	216,407	208,727
投資その他の資産		
投資有価証券	893,361	969,802
保険積立金	539,410	584,881
投資不動産(純額)	450,818	446,519
その他	462,023	720,860
貸倒引当金	△6,175	△6,075
投資その他の資産合計	2,339,438	2,715,988
固定資産合計	2,914,764	3,395,871
資産合計	6,431,234	6,700,131

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当中間連結会計期間 (2023年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,057	554,582
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	52,512	52,512
リース債務	—	16,337
未払費用	297,547	394,060
未払法人税等	103,558	145,158
その他	350,917	406,351
流動負債合計	2,013,593	2,119,002
固定負債		
長期借入金	350,100	323,844
リース債務	—	103,077
役員退職慰労引当金	235,948	162,111
退職給付に係る負債	897,500	909,587
その他	54,528	78,332
固定負債合計	1,538,077	1,576,953
負債合計	3,551,671	3,695,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	82,795	82,795
利益剰余金	2,801,942	2,867,312
自己株式	△90,951	△90,951
株主資本合計	2,893,785	2,959,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,370	123,801
退職給付に係る調整累計額	△91,591	△78,783
その他の包括利益累計額合計	△14,221	45,018
純資産合計	2,879,563	3,004,175
負債純資産合計	6,431,234	6,700,131

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
売上高	3,349,798
売上原価	2,306,814
売上総利益	1,042,983
販売費及び一般管理費	869,637
営業利益	173,346
営業外収益	
受取利息	1,917
受取配当金	9,397
その他	180
営業外収益合計	11,495
営業外費用	
支払利息	3,056
為替差損	2,614
その他	45
営業外費用合計	5,716
経常利益	179,125
特別利益	
投資有価証券売却益	3,551
特別利益合計	3,551
税金等調整前中間純利益	182,677
法人税、住民税及び事業税	144,658
法人税等調整額	△64,113
法人税等合計	80,544
中間純利益	102,133
親会社株主に帰属する中間純利益	102,133

## ②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
中間純利益	102,133
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,431
退職給付に係る調整額	12,808
その他の包括利益合計	59,240
中間包括利益	161,373
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	161,373

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	82,795	2,801,942	△90,951	2,893,785
当中間期変動額					
剰余金の配当			△36,762		△36,762
親会社株主に帰属する 中間純利益			102,133		102,133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	65,370	—	65,370
当中間期末残高	100,000	82,795	2,867,312	△90,951	2,959,156

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	77,370	△91,591	△14,221	2,879,563
当中間期変動額				
剰余金の配当				△36,762
親会社株主に帰属する 中間純利益				102,133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	46,431	12,808	59,240	59,240
当中間期変動額合計	46,431	12,808	59,240	124,611
当中間期末残高	123,801	△78,783	45,018	3,004,175

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	182,677
減価償却費	32,944
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,551
のれん償却額	16,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	22,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73,837
受取利息及び受取配当金	△11,315
支払利息	3,056
売上債権の増減額(△は増加)	224,411
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,474
その他	121,282
小計	390,952
利息及び配当金の受取額	11,390
利息の支払額	△2,957
法人税等の支払額	△99,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△228,062
定期預金の払戻による収入	33,062
有形固定資産の取得による支出	△13,002
無形固定資産の取得による支出	△19,448
投資有価証券の取得による支出	△28,596
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,779
その他	△45,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△26,256
配当金の支払額	△36,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,138,714

## (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、

1. Marketing Produce事業(マーケティングプロデュース)
2. Printing事業(プリンティング)
3. Design Research事業(デザインリサーチ)
4. BPO事業(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

の4つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Marketing Produce 事業」は、主に企業のコミュニケーションツールの企画制作、店舗・ショールームなどの空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営などを通じた様々なプロモーション活動の支援を行っております。「Printing 事業」は、主にオフセット枚葉印刷機による印刷を中心とした印刷物の生産を行っております。「Design Research 事業」は、主に定性リサーチによるユーザーインサイトの提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った各種開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援を行っております。「BPO 事業」は、主に当社グループ各社向けに、人事・経理・総務を中心とした管理業務の受託を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当中間連結会計期間(自 2022 年 11 月 21 日 至 2023 年 5 月 20 日)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	Marketing Produce	Printing	Design Research	BPO	計				
売上高									
一時点で移転される財 又はサービス	—	410,899	—	—	410,899	—	410,899	—	410,899
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	2,459,287	—	456,948	7,938	2,924,175	14,723	2,938,898	—	2,938,898
顧客との契約から生じ る収益	2,459,287	410,899	456,948	7,938	3,335,074	14,723	3,349,798	—	3,349,798
外部顧客への売上高	2,459,287	410,899	456,948	7,938	3,335,074	14,723	3,349,798	—	3,349,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,623	457,032	17,698	87,404	615,758	—	615,758	△615,758	—
計	2,512,911	867,932	474,646	95,342	3,950,833	14,723	3,965,556	△615,758	3,349,798
セグメント利益	58,826	21,839	88,406	1,435	170,507	4,188	174,696	△1,349	173,346
その他の項目 減価償却費	6,563	4,024	608	161	11,358	4,298	15,657	17,286	32,944

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業であります。また、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入は重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. セグメント利益の調整額△1,349 千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

減価償却費の調整額 17,286 千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。